定　員　適　正　化　計　画
（令和５年度～令和８年度）

１　定員適正化計画の１年延長について

本市では、国から示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、徹底した行財政改革を図るため平成１７年度に集中改革プランを策定し、あわせて確実な人件費の抑制を図るため定員適正化計画（以後「計画」とする。）を策定している。

現計画は、令和５～７年度の３年間を計画年次としているが、令和９年４月の病院事業の指定管理者制度移行により、組織や定員の大幅な変更が見込まれることから、令和８年度は現計画を１年延長することとし、令和９年度以降の実職員数や組織体制等を踏まえて、改めて令和９年度以降の計画を策定することとする。

２　職員数の推移

現計画の初年度である令和５年４月１日における部門別職員数は、一般行政部門２７５人、特別行政部門（教育、消防）１９４人、公営企業等会計部門（病院、水道、下水道事業、国保事業、介護保険事業）４６４人で、合計９３３人であり、最終年度である令和７年４月１日においては、一般行政部門２８１人、特別行政部門１９０人、公営企業等会計部門４１４人で、合計８８５人となっており、初年度と最終年度との比較では４８人の減となっている。

なお、平成１７年度（第１回目の定員適正化計画策定時）、及び過去２回（令和２年度～令和７年度）の職員数の推移は以下のとおりである。

（１）平成 17 年４月１日及び過去２回（R2～R7）までの実績

（単位：人、％）

区　分		各年度４月１日の職員数								H17～R7 の純減	
		H17		R2	R3	R4	R5	R6	R7	純減数	純減率
一般行政部門	目標	304		258	259	261	276	279	280	△24	△7.9
	実績	304		259	265	270	275	272	281	△23	△7.6
特別行政部門	目標	239		197	197	197	196	206	210	△29	△12.1
	実績	239		195	191	195	194	192	190	△49	△20.5
うち消防部門	目標	99		85	85	85	88	90	92	△7	△7.1
	実績	99		85	85	86	87	88	89	△10	△10.1
公営企業部門	目標	446		503	503	502	491	488	485	39 増	8.7 増
	実績	446		495	492	482	464	439	414	△32	△7.2
うち病院事業	目標	372		452	452	452	432	429	426	54 増	14.5 増
	実績	372		444	439	428	412	384	358	△14	△3.8
合　計	目標	989		958	959	960	963	973	975	△14	△1.4
	実績	989		949	948	947	933	903	885	△104	△10.5

（２）部門別職員数の推移

（単位：人）

部門・区分				各年度４月１日の職員数（人）							H17-R7 差 引
				H17		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
普通会計	一般行政部門	福祉関係を除く一般行政	議　会	4		3	3	3	3	4	4	ー
			総　務	63		58	55	54	54	54	60	△3
			税　務	19		14	13	13	13	13	13	△6
			労　働	1		0	0	0	0	0	0	△1
			農林水産	15		11	11	11	14	13	13	△2
			商　工	7		11	12	14	15	14	14	＋7
			土　木	46		40	41	42	41	41	41	△5
			小　計	155		137	135	137	140	139	145	△10
		福祉関係	民　生	85		78	85	87	87	86	87	＋2
			衛　生	64		44	45	46	48	47	49	△15
			小　計	149		122	130	133	135	133	136	△13
		一般行政部門計		304		259	265	270	275	272	281	△23
	特別行政部門	教　育		140		110	106	109	107	104	101	△39
		消　防		99		85	85	86	87	88	89	△10
		特別行政部門計		239		195	191	195	194	192	190	△49
	普通会計計			543		454	456	465	469	464	471	△72
公営企業等会計	病　院			372		444	439	428	412	384	358	△14
	水　道			33		22	24	24	24	24	23	△10
	下水道			15		11	10	11	9	12	12	△3
	その他（国保、介護）			26		18	19	19	19	19	21	△5
	公営企業等会計計			446		495	492	482	464	439	414	△32
総　合　計				989		949	948	947	933	903	885	△104

３　類似団体別職員数との比較

総務省から示された令和７年４月時点における類似団体別職員数と本市の令和７年４月時点の職員数を比較すると、一般行政部門では３９８人に対し２８１人と、１１７人下回っており、特別行政部門では１９９人に対し　１９０人と９人下回っている。

（普通会計全体では、５９７人に対し４７１人で１２６人の不足）

類似団体別職員数との部門別比較　（単位:人、%）

部門	本市の職員数 R7.4.1	類似団体別職員数との比較					
		単純値比較			修正値比較		
		職員数	超過数	超過率	職員数	超過数	超過率
議　　会	4	5	△ 1	△25.0	5	△ 1	△25.0
総　　務	60	98	△38	△63.3	111	△51	△85.0
税　　務	13	22	△9	△40.9	22	△9	△40.9
労　　働	0	－	－	－	－	－	－
農林水産	13	21	△8	△61.5	26	△13	△100.0
商　　工	14	14	0	0	18	△ 4	△28.6
土　　木	41	33	8	19.5	42	△ 1	△2.4
福祉除く小計	145	193	△48	△33.1	224	△79	△54.5
民　　生	87	86	1	1.1	109	△22	△25.3
衛　　生	49	32	17	34.7	65	△16	△32.7
福祉関係小計	136	118	18	13.2	174	△38	△27.9
一般行政計	281	311	30	△10.7	398	△117	△41.6
教　　育	101	57	44	43.6	110	△ 9	△8.9
消　　防	89	33	56	62.9	89	0	0
特別行政計	190	90	100	52.6	199	△ 9	4.7
普通会計計	471	401	70	14.9	597	△126	△26.8

※　類似団体別職員数とは、人口と産業構造を基にグループ分けし、その平均値を基にグループごとに人口1万人あたりの職員数を部門別に算出し指標とするもので、総務省が示している。

具体的には、部門ごとに各類型の全体の単純な平均値（単純値）と、その部門に職員を配置している団体だけの平均値（修正値）を算出する。

赤穂市の令和7年1月1日現在の人口は44，179人で、人口5万人未満、産業構造Ⅱ次・Ⅲ次90%以上かつⅢ次65%未満というグループに区分され、令和7年度においては、全国で84市、県内では赤穂市、西脇市、小野市、加西市、朝来市、宍粟市、加東市の7市が属している。

４　定員適正化計画

（１）令和５年度～7 年度の実績と令和８年度の計画　　（単位：人、％）

区　分	職　員　数						(参考)H17～R7の増減	
	R5	R6	R7	R8	増減数	増減率	増減数	増減率
一般行政部門	275	272	281	280	5 増	1.8 増	24 減	7.9 減
特別行政部門	194	192	190	190	4 減	2.1 減	49 減	20.5 減
うち消防部門	87	88	89	88	1 増	1.1 増	11 減	11.1 減
公営企業部門	464	439	414	410	54 減	11.6 減	36 減	8.1 減
うち病院事業	412	384	358	352	59 減	14.3 減	19 減	5.1 減
合　　計	933	903	885	880	53 減	5.7 減	109 減	11.0 減

（２）部門別職員数と増減内訳　　（単位：人）

部門・区分				R5	R6	R7	R8	各年度間の増減			
								R5～6	R6～7	R7～8	合　計
普通会計	一般行政部門	福祉関係を除く一般行政	議　会	3	4	4	3	1	ー	△1	ー
			総　務	54	54	60	58	ー	6	△2	4
			税　務	13	13	13	13	ー	ー	ー	ー
			労　働	0	0	0	0	ー	ー	ー	ー
			農林水産	14	13	13	11	△1	ー	△2	△3
			商　工	15	14	14	14	△1	ー	ー	△1
			土　木	41	41	41	42	ー	ー	1	1
			小　計	140	139	145	141	△1	6	△4	1
		福祉関係	民　生	87	86	87	88	△1	1	1	1
			衛　生	48	47	49	51	△1	2	2	3
			小　計	135	133	136	139	△2	3	3	4
		一般行政部門計		275	272	281	280	△3	9	△1	5
	特別行政部門	教　育		107	104	101	102	△3	△3	1	△5
		消　防		87	88	89	88	1	1	△1	1
		特別行政部門計		194	192	190	190	△2	△2	0	△4
	普通会計計			469	464	471	470	△5	7	△1	1
公営企業等会計	病　院			412	384	358	352	△28	△26	△6	△60
	水　道			24	24	23	24	ー	△1	1	ー
	下水道			9	12	12	13	3	ー	1	4
	その他			19	19	21	21	ー	2	ー	2
	公営企業等会計計			464	439	414	410	△25	△25	△4	△54
総　合　計				933	903	885	880	△30	△18	△5	△53

職員数の増減要因

区　　分			R6	R7	R8	増　減　要　因
議会	議会		1		△1	・議会事務局県市議会議長会会長就任・退任に伴う増減
総務・企画	総務一般	総務一般		6	△2	・政策担当・駅周辺整備担当係長の配置（R7） ・県・市長会派遣職員の減（R8）
農林水産	農業	農業一般	△1		△2	・事務職の減（R6） ・事務職、農業共済派遣終了による減（R8）
商工	商工	商工一般	△1			・事務職の減
土木	都市計画	都市計画			1	・土木職の増
民生	民生	民生一般	△1	1	1	・給付金関連業務職員の減（R6） ・手話通訳職員の増（R7） ・保育士の増（R8）
衛生	衛生	保健センター	△1	1	1	・保健師の増減
	清掃	清掃一般		1	1	・機械職の増（R7） ・事務職の増（R8）
教育	社会教育	公民館			1	・公民館職員増
	義務教育	中学校		△1		・中学校用務員の減
	その他 学校教育	幼稚園	△3	△2		・幼稚園教諭の減
消防	消防		1	1	△1	・消防職員の増減
病院	病院	病院	△28	△6	△60	医師・看護師等医療職の減
水道	水道	水道		△1	1	・技術職員の増減
下水道	下水道	下水道	3		1	・技術職員の増
その他	その他	国保		2		・地域包括支援センターの増
合　　計			△30	△18	△5	